

北の辺田バス停留所の 打越 局部改良の検討状況は



文教厚生常任委員
監査委員

打越潤一

すぐ危険を及ぼす特定空き家として は認定できないと判定

町長

Q 県道と町道大場く鬼王線の交差点、北の辺田バス停留所の局部改良の検討状況はどうなっているか。空き家に葛が伸び、建物はおろか、上を通っている電線にもからまっており、非常に危険な状況にある。

A 町長 関係区長より県道及び町道に面する場所に危険家屋があり危ないので、対応策はないかとの相談があったと聞いている。早速、現地を確認したところ、すぐ危険を及ぼす特定空き家としては認定できないと判定している。家屋の所有者に対応してもらえないという事で、区長さんに説明をして、区長さんにも御理解をいただいているような状況にある。また、県道に面しているため、玉名地域振興局土木部の維持管理調整課の担当者

Q この交差点については、エコアくまもとが決まる前から、大場地区が主になって、ここをどうにかしていただきたいというようにあった。地権者との接触は、いつ頃試みられたか。

A 建設課長 その後、最近、北の辺田西の区長さんから、所有者の方に連絡が取れたというふうなことを伺っている。地域振興策の要望一覧の中に、出口の部分の見通しが悪いので改良できないかという要望が上がっていた。そのときの対応で、どうしても県道の歩道整備も関連しているので、差し当たってカーブミラーを大きいものに変えるという対策を取っていた。

Q 葛が建物から電線までいっている状況であるが。

A 建設課長 県に再度確認を取り、瓦等については、まだ県道まで及ぶこと



北の辺田バス停留所付近

Q 米田山口集落において、バンブー関係の車両が入り込み迷惑している。その後にも11月29日道を間違えて、今度はトラックが資材を積んで農道に入ってから身動きがとれなかったというが。

A 経済課長 5トトラックが入ってきた。この

Q その後の措置も強く要望をお願いしたい。

A 建設課長 九電のほうで撤去すると思うが、再度、県に要望しておく。

Q 工事関係者はいろいろ多岐にわたっており、今後関係企業あたりも含めて、地元とのトラブルがなないように指導を。

A まちづくり課長 地元からの要望等は十分に受け止めて、企業へつないで、指導も行っていきたい。

Q 町庁舎、公民館の移転後の建物跡地の検討状況はどうか。

A 町長 施設を転用して活用することは考えられないので、更地にしての活用を検討していく必要がある。ただ、更地にした一部を御茶屋跡や南関城跡にいられた方の駐車場として活用することは考えられるのではないかと。具体的な活用法については、庁舎建設と並行して、議会へも相談させていただきな

ときは、1回限り頼んだ運送会社がグーグルマップを使っで、そこを通れるだろうと運転手さんが判断されたのか、誤って入り込んでしまった。そこで道を外して動けなくなり、大型のクレーンを雇って引き上げたということをしている。

Q うから館の指定管理期間終了後の検討はされているか。

A 町長 うから館は、オープンより20年が経過し、特に温泉施設の機械等が経年劣化により、毎年修理費が1,000万円ほどかかっている。今後これ以上の修繕が必要と見込まれ、入館者数も少しずつ減少しており、町外者が8割以上を占めている状況。現在の指定管理期間は平成31年3月末までとなっており、今後も温泉施設として存続させるのか、別の活用方法を考えるのか、庁内から館検討委員会を立ち上げ、今後の活用方針を検討しているところであり、コンパクトシティ構想も含め、検討を重ねていく。

まとめ 地元関係者には何回も説明を重ねていきたいと思います。不安をやわらげてこそ、事業が成り立っていく。お互いの信頼関係が成り立ってこそ歯車が回って前に進むものと思う。

「児童・生徒の実態と将来へ！」

1. 調査事件 南関町の児童生徒の生活環境について
2. 期 日 平成29年8月29日、9月29日
3. 方 法 8月29日 南関町教育委員会 島崎 演課長、福祉課 北原 宏春課長
9月29日 南関中学校 中山 直幸校長、瀧口 雄二副校長より現状について説明を受ける。

4. 調査の概要

TVゲームや携帯電話、インターネットの普及という高度情報化に加え、少子化、核家族化、コンビニの普及、大人の規範意識の低下といった要因により、児童・生徒の生活習慣、食習慣が大きく変化している。不登校やいじめ、暴力行為の増加、アレルギー疾患等の健康問題、景気の低迷による犯罪の多発や貧困の連鎖等々、児童・生徒の生活環境が憂慮されることから、実態と町の取組みを調査したので主な点を次に述べる。



▲南関中学校 中山校長

① 放課後児童健全育成事業

平成19年度に南関4小に於いて小学1、2年生22名で開始され、その後順次各校にて開かれ平成28年度には通常542人、夏休み73人の計615人が利用となった。今後も社会情勢を反映し、特に夏休み等の利用が増加すると考えられるため、場所と管理者の確保が重要である。

② 食事の実態(朝食の取り方、欠食、発育の状況)

平成27年度の調査では、小学生で3%、中学生で3.5%が朝食をたまにしか摂っていない。平成28年度の健康診断では肥満傾向の小学生10.4%、中学生14.1%、痩身傾向がある小学生が0.8%、中学生3.1%の結果。経済的事由があれば支援、食事の摂り方に原因があれば食育の推進が大事である。

③ 学習塾(家庭教師も含む)の通塾状況

小学生で24名、6%、中学生で32名14%が利用しているが、都市部に比較すればかなり低い状況である。中学生の学習塾は通っていないが増加傾向であり、学力は低下傾向にある。経済的事由によるものであれば町として対策が必要であり、大きな問題である。



④ 経済的困窮の実態

H29年度、準要保護児童41世帯60名(15.5%)、中学校生徒は、29世帯34名(16.3%)、世帯としては凡そ7割が一人親世帯であり、準要保護児童生徒の割合は増加傾向にある。町としては就学援助制度による助成とボランティアによる南関寺子屋学習塾への支援を行っているが、貧困の連鎖の解消が叫ばれる中、更なる取組みが望まれる。

⑤ 児童虐待について

虐待が疑われる案件がH28年度は0件だが、29年度は5件の報告があり、2件は虐待と認定されている。悲しむべき事態であり根絶を目指し連携が求められる。



⑥ 中学生の通学方法では自転車通学の割合、通学に要する時間とも全国、県平均より圧倒的に多い状況である。都市部に比し、地理的にやむを得ないところであろうが、遠距離通学が家庭学習時間の短さ、学習塾活用の低さ、学力差に影響している可能性がある。

⑦ いじめは小学校で2件、中学校では27年度10.3%、28年度7.5%と減少しているが、早期発見、早期解決が大切である。中学生の不登校は27年度2人、28年度3人、29年度4人であった。

⑧ 家庭学習の時間については、全学年において県平均を下回っており、大きな課題である。

考察：学習塾の活用、部活動、通学の実態、家庭環境、食生活等まで多方面にわたり調査出来たが、学力向上、心づくり、体づくり、生活充実への基となるコミュニティ・スクールの取組みは始まったばかりである。2,30年後には今現在の児童・生徒が社会環境や経済の中核に成長する。多方面にわたる調査を元に、より良い生活環境を児童生徒に提供したいものであり義務である。

「武雄市の図書館にびっくり！」

1. 研修期間 平成29年11月20～21日
2. 場 所 佐賀県江北町、武雄市
3. 出席者 鶴地 仁、境田 敏高、打越 潤一、本田 眞二、井下 忠俊、酒見 喬
 随 行 橋本 真由美主任事務員

4. 研修の目的と内容

① 江北町における子育て支援策

佐賀県のほぼ中央に位置し、多久市、小城市と隣接、武雄市、佐賀市とも車で30分の圏内であり、交通の利便性が高い町である。人口9,669人(H29.1.31現在)、面積24.5km²、農業が盛んであり南関町と似た点があるところから子育て施策の研修を行った。

ア、H29年度から学校給食費の完全無料化(小学生567人、中学生223人、予算3,943万円)

イ、中学生までの子どもの医療費、区分により助成方法は異なるが入院外自己負担500円、入院自己負担を1,000円とする助成を行っており、15歳以下の子どもが急病のときは365日(特定センター)利用できるようになっている。

ウ、育英資金貸付事業、経済的理由により就学困難の場合無利子の貸付

大学生(短大含む)、専修学校360,000円以内(月額30,000円)

高等専門学校生 156,000円以内(月額13,000円)

高等学校生 108,000円以内(月額9,000円)

エ、中学校部活動大会出場奨励補助金

九州大会・全国大会に出場する選手・コーチに対し、旅費、宿泊費の全額助成

オ、スポーツ・文化育成費補助金

スポーツ及び文化活動において、九州大会・全国大会に参加・出場する場合の旅費、宿泊費、参加費の1/3額を補助(中学生以下)

カ、ICTの活用

小中全教室に電子黒板を設置、小中学校に40台ずつのタブレットを導入し、ICT支援員の活用を図っている。他にも修学援助に係る支援、放課後子ども教室、学童保育、食育、英語教育、学力向上の取組み等についても研修することが出来、大いに参考、見習いたい子育て支援策であった。

② 武雄市立図書館視察

本市は佐賀県の西部にある人口約5万人の温泉都市である。1,300年の歴史を誇る温泉郷、400年以上の歴史を持つ陶芸の里として広く知られている。そのような市にあって斬新的な取り組みで有名になった市立図書館を視察した。

図書館は平成12年に開館したが、25年にリニューアルオープンされた。リニューアル前後の運営方針と利用状況を比較することで図書館のあり方、改革を考える基点としたい。

	平成23年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
来館者数	255,828人	923,036人	800,736人	728,242人	688,710人
図書貸出利用者数	82,539人	167,899人	153,545人	150,476人	139,814人
図書貸出数	340,065冊	545,324冊	480,153冊	460,931冊	427,049冊

飛躍的に利用が増えた最大の理由は指定管理による民営化である。運営方針の改革点は次のとおり

ア、ビジネスモデルを図書本業の指定管理と蔦谷書店&スターバックスによる目的外使用(コーヒー店)が同居した。書籍の購入とコーヒーを飲みながら本が読める。

イ、開館時間と開館日の改革、9:00～21:00/年中無休

※ 放課後の子どもの居場所づくりとサラリーマンの帰宅時利用

ウ、20万冊の蔵書に加え、雑誌を購入することが出来るし、館内で閲覧が出来る。

エ、子どもから高齢者まで対象とした、図書館に行きたくなるようなイベントや講座、講演会が頻繁に開催されている。

オ、徹底した利用者目線貫き、子どもには遊び場を設け、大人にはおしゃれ感覚の配慮、BGMを流す部屋、パソコン使用、所定の場所での食事可、貸し出しのセルフカウンター、500円での全国宅急便返却等々、サービス精神の旺盛さには驚かされた。

本町も利用が増える対策、子どもの居場所づくり、成長に繋がる改革を望むものである。



▲武雄市図書館

「山郷をもっと、近くで！」

- 1、日 時：平成29年11月7日(火)～8日(水)
- 2、場 所：長崎県西彼杵(にしそのぎ)郡長与町
- 3、出席者：立山比呂志、杉村博明、立山秀喜、本田眞二
随 行：深浦正勝議会事務局長
- 4、研修の目的と内容



▲長与町会議室にて

南関町広報常任委員会は昨年度より特別委員会から常任委員会へ変更になり常設の委員会となりました。発足から11年が経過した中、現委員の任期も残すところ後わずか期間となりました。そこで、議会だより「山郷」が町民の方々からもっと身近なものと感じていただき、さらに編集力向上を目指す目的で、議会広報の歴史と実績を有している長与町議会広報委員会を研修しました。

長与町は人口42,000人強、面積28,73km²。県立の高校・大学を有し、隣接している長崎市のベッドタウンとして発展してきた町です。また、議員数は16名で、議会広報の歴史も40年ほどを有しています。研修はこちらで用意した質問に沿って行われました。

質問①：議員の半数8人が広報委員である理由を問います。

回答：広報委員の任期は2年で、質問者1人に対し2人の広報委員で編集、写真班は4人のため半数が所属しています。

質問②：「長与町議会だより」は一般質問通告の目次があり、一般質問が読みやすい。文字数の上限は設けていますか。

回答：全ページフルカラーで一般質問(質問時間60分)原稿は1,000文字以内、あえて余白を設ける事で読みやすい効果を出しています。

質問③：長与町議会だよりでは、定例会の翌月に発刊してありますが、質問者編集や業者による議事録編集などの経緯はどのようにされていますか。

回答：議会をインターネットでその日の夜、録画中継するため、質問者は録画でき、質問の3～5日後に原稿と関連写真・イラスト等を事務局へ提出。広報委員による編集が行われ、その5日後に印刷業者へ渡されます。そして、翌月第3水曜日に発刊されます。

質問④：町民に読んでいただくための努力、秘策などはありますか。

回答：全世帯配布ではなく、希望者や全自治会(住民の60%～80%が加入)加入世帯へ配布、また公民館等公共施設に設置。アンケートでは自治会加入の半数以上が興味を持たれて読んでいます。

質問⑤：町民との双方向での意見交換など、その「やりとり」について「議会だより」で表現されていたら教えて下さい。

回答：議会基本条例を施行のため、議会報告会や住民懇談会などでの意見交換の報告などを載せています。また、議会傍聴人が配布用紙に意見を書かれた原稿も載せています。「議会だより」への声の掲載は課題です。

質問⑥：南関町議会広報委員会では、今まで改選ごとにメンバーが総代わりして、編集力向上という観点では、任期4年の内2年は慣れるのに必死で、なかなか向上できません。そこで改選をまたいで引継ぎの様子など教えて下さい。

回答：引継ぎは特別には行っていません。しかし、質問者との約束事である「議会だよりの編集にあたってのお願い」や広報委員必携の「長与町議会広報紙編集要綱」など今までに整備された編集要領を参考にしています。

考察：人口の多さや県立大学などがある長与町は大きな自治体であったにもかかわらず、職員数も議員数も少なく、質実を重くおく町風と見受けられました。その中であって、議会のインターネット中継やフェイスブックでの閲覧など、きわめて先進的取り組みをされていました。そして、広報委員会で交代時の混乱を避けるため、また編集力向上の目的で「議会広報紙編集要綱」や質問者との取り決めなどを備えてあり、大変感動しました。今後、南関町議会広報常任委員会でも大いに参考にすべきと感じた研修でした。

「平成の桃源郷を目指し！」

- 1、研修期間 平成29年12月21日～12月22日
 2、場 所 宮崎県児湯郡西米良村
 3、出席者 議会全員
 事務局：深浦正勝局長、橋本真由美事務員



▲西米良村会議室にて

I 研修の目的

高齢化が進む集落において、地域住民が一丸となり交流施設を運営し、雇用確保を含んだ定住施策の視点から行われた行政の取組みについて研修をした。

II 研修の内容

I) 宮崎県児湯郡西米良村

宮崎県西部の山間部に位置する村で、人口1,182人（H29・12・1現在）世帯数590世帯で高齢化率は42.39%である。県内で最も総人口の少ない村である。行政区は8行政区からなり、村土の96%は急峻な山林が占めており平地が極端に少ないため河川に沿って集落が散在している。

生涯現役元気村を合言葉に、国内初の「西米良型ワーキングホリデー制度」をはじめ、交流人口促進による村の活性化や移住定住・心のふるさと「平成の桃源郷」を目指し村民全員で元気な活力ある村づくりの取組みが行われていた。

集落自立に向けた取り組みとして、小川地区は、人口100人ほどの集落である。地区内にある交流施設「おがわ作小屋村」（H21年10月オープン）には年間2万人超えの観光客が訪れる。事業開始前、小川地区の高齢化率は71%村内で最も高く、集落存亡の岐路に立たされていた。「いずれは消えゆく集落。どうせつぶれるならば何かやってみよう」と地区住民の危機感から、行政と協力してのオープンであった。過疎化、高齢化に直面しながらも、郷土料理を観光の目玉に据え、地域の特色を生かした住民主導の取組みが行われている。

新たな村づくりの「ワーキングホリデー制度」は村と契約した農家の農作業を手伝う事によって少額の報酬をもらい滞在費をほとんどかかずに村に滞在して観光ができるしくみである。

一日7時間参加で5,000円弱の報酬で、参加者は特別料金一泊3,240円で利用できる。平均滞在日数は約5日で平成27年度延べ参加者は459人、20代参加者が全体の46%で、女性が65.7%であった。北海道から沖縄まで全国からの参加があった。農家等の季節的人手不足の解消・この制度を通して結婚・交流人口増加による活性化・村の魅力の発信にもつながっていた。

教育環境の充実では、中学生の学力向上対策として昨年度より「村塾」を設け、都市部との教育格差をなくし、現役東大生によるTV会議システムを使った学習指導・夏休みには大学生を村に招き特別セミナーも実施されている。

生涯元気村を支える高齢者への感謝事業として75歳以上の高齢者を対象に東京方面へ2泊3日で一人一万円負担の見学ツアーを設け高齢者への恩返しの取組みには全員おどろかされた。財源は村有林売却益（利用間伐による森林整備）である。

村民を支える行政の取組みでは、地域に出向き地区の諸行事へ参加し、直接住民と接し、情報収集・提供や各課への仲介などを行う。多くの職員が、地元の地区でも役員などを担っていた。

移住促進の取組みで定住推進対策室・むら創生課を設置、H27年度・H28年度でU・Iターンは79人であった。さらに魅力ある村を目指して景観づくりの花咲いさん事業、観光では西米良川床設置、産業においてもゆずの後継者育成・ジエビ加工施設の取組み、タブレットを活用した教育環境の充実など数々の施策がなされていた。

西米良村は小規模ではあるがそれを逆手に取り、小規模だからできるきめ細やかな取組みは強いメリットであり、西米良だからできることの施策を展開し、幸せ度の高い村づくり・村民づくりを目指していた。住民が主体となった新たな集落づくりは自治会加入率がほぼ100%も驚きであるが集落活動・地域活動の高い参加意識はここから生まれてきているのではないかと。合併せず小さくても輝ける西米良村。町づくりを強くできるのは、住民であり、住民の責任でもある。行政の支援援助だけでは長続きしない。行政に任せることなく、集落自ら地域の課題を解決し、生き残っていくため住民が自治に是々非々の姿勢で関わり、住民の力で自治体の力を引き出していかなければならない。わが町も独自のWH（ワーキングホリデー）制度・高齢者への恩返し事業などを設け交流による町民の元気づくりに繋げ、全国的に南関町が発信され、地域活性化の起爆剤となり若者のU・Iターン者の増加にも尽力していくべきである。

今回の16期議会最後の地方創生特別委員会の研修では各議員が真剣に取り組まれて、南関町を活性化させ、輝ける自治体として取り組む新たな意欲が生まれた。

「加工品開発センターを視察」

1. 日時 平成29年8月18日(金)～19日(土)
2. 場所 フードバレーアグリビジネスセンター (八代市)
折多地区集会施設 (阿久根市)
3. 出席者 立山比呂志、橋永芳政、山口純子、杉村博明、酒見喬
随員 まちづくり課長 坂田浩之、課長補佐 高木正臣

4. 研修内容

フードバレーアグリビジネスセンターは、総工費6.5億円をかけて建設した県の施設で、平成27年5月にオープンし、県南地域の豊富な農産物を活かし、6次産業化の支援や事業者間のマッチングを行うとともに、地域の活性化につながるオープンイノベーションを創出することを目的とされていた。また、関係者の活発な連携・交流による商品開発、販路開拓等を支援することを目的としているとのことだった。利用状況は、平成28年度で総数684件、うち設備利用は220件であり、分析業務は少ないとのことだった。相談事例としては商品開発、加工技術、情報交流が多く、「農産物を使った新商品を開発したい」や「既存商品のブラッシュアップをしたい」などがあるとのこと。実際に商品化に繋がった商品数は27商品(28年度)であり、かなり多い印象を受けた。



八代フードバレーアグリビジネスセンター

阿久根市折多地区には、集会施設が無かったことから平成26年度に地域拠点施設として、地域交流や有事の際の避難所として活用可能で、農産加工室も備えた、折多地区集会施設が建設されたとのことだった。施設の運営は障害福祉施設に委託しており、加工室は120㎡と小規模であるが、地域のグループ6団体が活用しているとのこと。主な加工品は、味噌・みかんジュース・焼き肉のタレなどで、平成28年度の利用者は延べ772人で、中小企業が新商品開発のために使用するケースもあるとのことであった。

大型加工機材の使用については、農業大学で開催している農村生活研修(農産加工基礎研修)を受講して頂くことで、利用者自身が機械操作を取得する手法をとっているとのことだった。施設建設についてのアドバイスとして、排気と空調については特に気をつけた方がよいとのことだった。

今回の研修先である両施設は、規模は違うが目的は農産物を活かした6次産業化であり、南関町が目指すものと近かった。導入している備品については、地域の特性や作付している農産物の種類によって加工品開発を行うことから、必要最小限の設備導入をしている印象を受けた。本研修により、実際に稼働している施設職員よりアドバイスを受けることができ、今後に生かせる研修となった。



折田地区加工センター

議会日誌

11~1月

主なものを載せています

- 11月7日 { 広報常任委員会研修
~8日 { (長崎県長与町)
- 11月14日 { 広報常任委員会、議会運営委員
会、全員協議会、臨時議会、総
務産業常任委員会
- 11月16日 { 広報常任委員会研修
(熊本県自治会館)
- 11月17日 全員協議会
- 11月20日 { 文教厚生常任委員会研修
~21日 { (佐賀県江北町・武雄市)
- 11月22日 { 南関町学力向上研究推進校
研究発表会 (第二小学校)
- 12月1日 議会運営委員会
- 12月11日 { 第五回定例議会・全員協議会・
~13日 { 各常任委員会
- 12月21日 { 地方創生調査特別委員会研修
~22日 { (宮崎県西米良村)
- 1月4日 広報常任委員会
- 1月11日 広報常任委員会
- 1月18日 広報常任委員会・全員協議会
- 1月25日 広報常任委員会

Topic! 魅力度アップ!! 「南関町加工品開発センター」



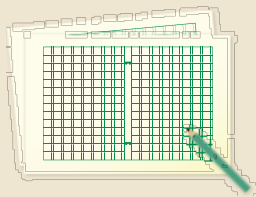
H29年12月1日、地鎮祭が現場で執り行われ、町加工品開発センターの建設がいよいよ始まりました。建設地は大津山公園の北側、ふるさと応援団事務所奥の敷地面積908㎡、建設面積448㎡となっています。

施設内容は、加工室4部屋、研究室、貯蔵室、乾燥室、冷蔵・冷凍室、倉庫などで構成されています。

第一次産業振興を基本とし、農産物の加工研究を行い、商品化を目指します。一人でもグループでも利用できます。若干の利用料金がかかりますが、最新の機器を揃えてあるため加工研究を行う所としては、申し分のない所だと思います。加工品開発センターの管理は、指定管理者が行うため、加工研究のアドバイスもいただけ、心強いところでもあります。

ふるさと納税額はH28年度が500万円ですが、H29年度は20倍の約1億円まで伸びてきています。今年度、返礼品は納税額の3割程度と総務省からの指導もあり、全国での競争がますます激化すると予想される中、返礼品の魅力度アップが望まれるところです。そこで、加工品開発センターで魅力や特色が増した商品が「ふるさと納税の返礼品」の中に加われば、さらに納税額も上がり、町での6次産業化の振興に貢献できると思われ、町民皆様の利用が期待されることです。

(広報常任委員 立山比呂志)



編集 (広報常任委員会)
委員長 本田眞二
副委員長 立山博喜
委員 杉村秀明
委員 立山博喜
発行責任者 酒見喬

南関町第16期議会広報常任委員
立山比呂志
杉村博明
立山秀喜
本田眞二

発行については、第17期議会・広報常任委員会
が担われます。次の議会・広報常任委員にエー
ルを送り、閉じたいと思います。
ありがとうございます。



事務局長と広報委員

今回の発行をもちま
して、南関町第16期議
会・広報常任委員会の
役目は最後となりました。
間違いや訂正が多
く読みづらい点や、興
味をひきやすい文章な
どにも十分でなかった
と思います。最後のお
詫びを申し上げます。
次回以降の「山郷」

ティーブレイク
編集後記
Tea Time